

#### (4) 高校生等の留学生交流・国際交流及び高校の国際化の推進

##### ア 高校生等の海外留学及び高校の国際化の推進

###### (要旨)

高等学校等における海外留学生について、第2期計画では、2020年（平成32年）を目途に、2011年度（平成23年度）の3万人から6万人に倍増するとの成果指標が設定されている。

文部科学省は、「高等学校等における国際交流等の状況調査」（昭和61年度から隔年実施）によってその進捗状況を把握しており、これによると、平成25年度の実績は4万2,049人となっており、23年度（3万3,210人）と比べて増加している。

文部科学省は、国際的な視野を持たせるとともに海外留学への機運を高めさせ、高校生等の留学を推進する「社会総がかりで行う高校生留学促進事業」を平成26年度から実施している。

本事業は、留学経費の支援、元海外留学生による体験講話の機会の提供等を行うもので、毎年約1,300人（平成26年度1,382人、27年度1,319人）が支援を受けて留学し、約30都道府県において留学フェア等が開催されている（26年度29都道府県、27年度及び28年度各30都道府県）。

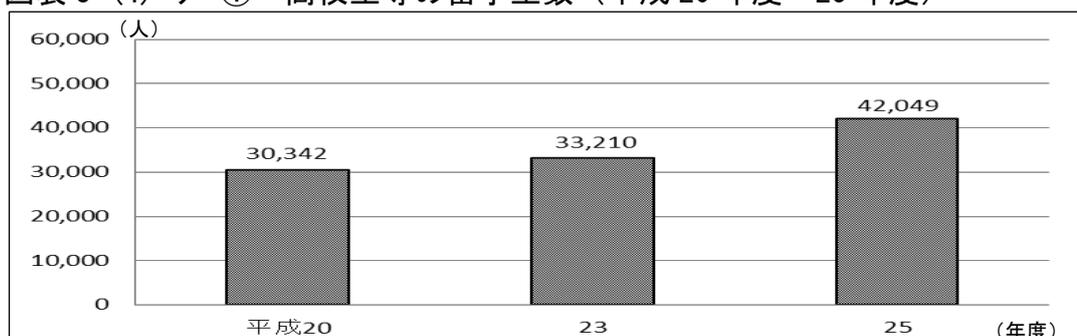
###### (7) 海外留学の状況

高等学校等における海外留学生について、第2期計画では、2020年（平成32年）を目途に2011年度（平成23年度）の3万人から6万人に倍増するとの成果指標が設定されている。

高等学校等とは、高等学校及び中等教育学校の後期課程をいい、これら学校に在籍する高校生等の海外留学の状況について、文部科学省は、「高等学校等における国際交流等の状況調査」（昭和61年度から隔年実施）によって把握している。

同調査によれば、高校生等の海外留学生数は、図表3-(4)-ア-①のとおり、平成25年度は4万2,049人となっており、23年度の3万3,210人と比べて約9,000人増加している。

図表3-(4)-ア-① 高校生等の留学生数（平成20年度～25年度）



(注) 文部科学省の資料に基づき、当省が作成した。

(イ) 海外留学の促進に関する取組状況

文部科学省は、高校生等に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高めさせ、高校生等の留学を推進する事業として、平成 26 年度から「社会総がかりで行う高校生留学促進事業」を実施している。

同事業は、平成 25 年度以前に「高校生の留学推進事業」（15 年度から 25 年度まで実施）、「外国人高校生（日本語専攻）の短期招致等」（8 年度から 25 年度まで実施）として実施されていた各事業を統合、整理したものであり、補助事業として、高校生留学促進事業及びグローバル人材育成の基盤形成事業がある。

また、民間の寄附金を原資とした官民協働による海外留学支援（「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム【高校生コース】」）があり、各事業の概要と実績は図表 3-(4)-ア-②のとおりである。

図表 3-(4)-ア-② 社会総がかりで行う高校生留学促進事業の概要

事業名	内容	実施主体										
(補助事業) 高校生留学促進事業	<p>地方公共団体や学校、高校生等の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムへの参加者に対し、留学経費を支援する。</p> <p>○ 補助額 (平成 28 年度) 原則として、2 週間以上 1 年未満の留学に対し、一人当たり上限 10 万円 (平成 26 年度及び 27 年度) ・原則として 1 年以上の長期派遣に対し、一人当たり上限 30 万円 ・2 週間以上 1 年未満の短期派遣に対し、一人当たり上限 10 万円</p> <p>【実績】 国の支援を受けて留学した高校生等の数は、次表のとおり、高校生等に対する留学経費の支援が「社会総がかりで行う高校生留学促進事業」として整理された平成 26 年度において大幅に増加している。</p> <p>表 国の留学経費の支援を受けて留学した生徒の数の推移（平成 24 年度～27 年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 24 年度</th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>251 人</td> <td>281 人</td> <td>1,382 人</td> <td>1,319 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 文部科学省の資料に基づき、当省が作成した。</p>	区分	平成 24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	人数	251 人	281 人	1,382 人	1,319 人	都道府県
区分	平成 24 年度	25 年度	26 年度	27 年度								
人数	251 人	281 人	1,382 人	1,319 人								
(補助事業) グローバル人材育成の基盤形成事業	<p>① グローバル語り部の派遣 かつての帰国生や留学経験者、海外勤務経験者、国際機関等の勤務経験者を留学フェア等や小・中・高校等へ派遣し、体験講話の機会を設け、子どもたちの国</p>	都道府県										

	<p>際的視野の涵養を図る。</p> <p>また、都道府県内にコーディネーターを配置し、グローバル語り部の派遣に関する関係機関との調整、留学に関する各種相談に応じる。</p> <p>② 留学フェア等の開催</p> <p>高校生留学等を推進するためのフェアを各都道府県内で開催し、安心・安全な留学への関心を喚起し、留学への機運を醸成するとともに、留学後の進路を見据えた大学フォーラム、キャリアフォーラムを開催する。</p> <p><b>【実績】</b></p> <p>グローバル語り部の派遣、留学フェアの開催を実施した都道府県は、次表のとおり、毎年約 30 団体となっている。</p> <p>表 グローバル語り部の派遣、留学フェアの開催を実施した都道府県数の推移（平成 26 年度～28 年度）</p> <table border="1" data-bbox="544 904 1225 990"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 26 年度</th> <th>27 年度</th> <th>28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>29 団体</td> <td>30 団体</td> <td>30 団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 文部科学省の資料に基づき、当省が作成した。</p>	区分	平成 26 年度	27 年度	28 年度	団体数	29 団体	30 団体	30 団体	
区分	平成 26 年度	27 年度	28 年度							
団体数	29 団体	30 団体	30 団体							
	<p>③ 異文化理解ステップアップ事業</p> <p>海外で日本語を専攻している外国人高校生を、高校生の留学・交流を扱う民間団体を通じ、日本の高等学校に短期招致することにより、受入先の高校生の異文化体験や相互コミュニケーション、学校教育における国際交流等の機会を確保する。</p> <p><b>【実績】</b></p> <p>国の支援を受けて、平成 24 年度から 28 年度まで毎年 115 人の外国人高校生が短期招致されている。</p>	民間企業								
トビタテ！留学 J A P A N 日本代表プログラム【高校生コース】	<p>“産業界を中心に社会で求められる人材”、“世界で、又は世界を視野に入れて活躍できる人材”の育成を目的に、「グローバル人材育成コミュニティ」に参画する民間企業からの寄附金を原資とした官民協働による海外留学支援で、平成 27 年度から海外留学を行う高校生等に対し奨学金支給を開始した。</p>	民間企業								

(注) 文部科学省の資料に基づき、当省が作成した。

## イ スーパーグローバルハイスクールの創設

### (要旨)

第2期計画において、「語学力とともに、幅広い教養や問題解決能力等の国際的素養を身につけさせる教育を行う新しいタイプの高校（スーパーグローバルハイスクール）を創設する」こととされた。

これを受け、文部科学省は、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的として、平成26年度から、スーパーグローバルハイスクール事業（以下「SGH事業」という。）を開始しており、26年度56校、27年度56校、28年度11校、計123校が指定されている。

平成28年度において、初年度（平成26年度）に指定された56校を対象とする中間評価が実施されており、その結果をみると、順調に成果を上げていると評価されているものが20校、一層の努力又は抜本的な見直しが必要なものが17校などとなっている。

第2期計画において、高校生の海外留学を促進するとともに、「語学力とともに、幅広い教養や問題解決能力等の国際的素養を身につけさせる教育を行う新しいタイプの高校（スーパーグローバルハイスクール）を創設する」こととされた。

これを受け、文部科学省は、高等学校及び中高一貫教育校（以下「高等学校等」という。）におけるグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることとし、平成26年度から、SGH事業を開始している。

事業内容としては、グローバル・リーダーの育成に資する教育課程等の改善に資する実証的な資料を得ることを目的として、グローバル・リーダー育成に資する教育課程等に関する研究開発を行う高等学校等を指定し、その取組に対し財政支援を行うものであり、指定状況をみると、平成26年度56校、27年度56校、28年度11校、計123校が指定されている。

SGH事業については、文部科学省の行政事業レビューにおいて成果目標が設定され、その進捗状況をみると、各指標とも実績は増加傾向となっている。

### (SGH事業に係る成果指標とその進捗状況)

① 「自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数」

目標：平成30年度1万4,604人、実績：26年度5,843人、27年度8,014人

② 「自主的に留学又は海外研修に行く生徒数」

目標：平成30年度3,769人、実績：26年度1,794人、27年度2,221人

- ③ 「将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合」

目標：平成30年度74.5%、実績：26年度52.2%、27年度58.8%

- ④ 「公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数」

目標：平成30年度1,632人、実績：26年度488人、27年度932人

- ⑤ 「卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1～B2レベルの生徒の割合」

目標：平成30年度71.1%、実績：26年度27.7%、27年度29.5%

また、SGH事業においては、学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、産業界有識者等をもって構成するSGH企画評価会議による評価の仕組みを設け、平成28年度に、事業開始初年度の26年度に指定された56校を対象として中間評価を実施しており、その結果をみると、次のとおり、順調に成果を上げていると評価されているものが20校（下記①、②）、一層の努力又は抜本的な見直しが必要なものが17校（下記④、⑤、⑥）などとなっている。

#### （SGH企画評価会議による評価（中間評価））

- ① 「優れた取組状況であり、研究開発のねらいの達成が見込まれ、更なる発展が期待される」（4校）
- ② 「これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成が可能と判断される」（16校）
- ③ 「これまでの努力を継続することによって、研究開発のねらいの達成がおおむね可能と判断されるものの、併せて取組改善の努力も求められる」（19校）
- ④ 「研究開発のねらいを達成するには、助言等を考慮し、一層努力することが必要と判断される」（15校）
- ⑤ 「このままでは研究開発のねらいを達成することは難しいと思われるので、助言等に留意し、当初計画の変更等の対応が必要と判断される」（2校）
- ⑥ 「現在までの進捗状況等に鑑み、今後の努力を待っても研究開発のねらいの達成は困難であり、スーパーグローバルハイスクールの趣旨及び事業目的に反し、又は沿わないと思われるので、経費の大幅な減額又は指定の解除が適当と判断される」（0校）